

JOYO BANK

常陽銀行ミニディスクロージャー誌

2014

未来協創
プロジェクト **PLUS** 

第124期 事業の中間ご報告

平成26年4月1日～平成26年9月30日



常陽銀行

平成26年度上半期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う落ち込みが見られましたが、アベノミクスによる異次元の金融緩和、機動的な財政支出などにより、緩やかな回復基調をたどりました。また、茨城県経済においても、駆け込み需要の反動があったものの、雇用・所得環境が引き続き改善するなかで個人消費が底堅く推移したほか、生産に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復となりました。

こうした経済環境のもと、当行は、本年4月より、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする第12次中期経営計画(平成26年度～28年度)をスタートさせました。計画初年度となる当中間期は、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題を、お客さま・地域とともに解決していくため、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げるとともに、地域振興の推進を担う「地域協創部」を新設し、県・市町村等とも連携強化を図りながら、地域の課題解決に向けた諸施策を展開しました。

法人分野では、円滑な資金供給に引き続き取り組んだほか、6次産業化による新事業創出を支援する「常陽 大地と海の成長支援ファンド」を活用するなど、成長分野における多様な資金ニーズにお応えしました。新事業支

援では、「常陽ビジネスアワード2013」において優れたビジネスプランを表彰したほか、「事業協創プロジェクト『アクションD』」において、大手企業との共同開発を決定した企業と事業化への活動をはじめするなど、新たな企業価値の創出に向けて取り組みました。アグリビジネス支援では、事業者と専門家がひざづめで意見交換をおこなう「第7回常陽アグリ交流会セミナー Q&Aミーティング」や、大手コンビニとの個別商談会「常陽 食の商談会 withローソン」を開催し、食関連事業者の経営力強化や販路拡大を支援しました。海外進出支援では、「食の商談会inシンガポール2014」や、「ものづくり商談会@バンコク2014」を開催し、お客さまの海外販路拡大を支援しました。また、本年10月にニューヨーク駐在員事務所を開設し、海外進出支援態勢の一層の充実とグローバルな金融経済情報の収集機能を強化いたしました。

個人分野では、投資信託や保険商品の拡充に加え、太陽光発電事業向け貸出債権を運用資産とした新たな金銭信託「『みらい』のちから」組成に向けた取り組みなど、お客さまの資産運用ニーズにお応えしたほか、土浦市との中心市街地活性化に向けた連携協定に基づき新たな提携ローンの取り扱いを開始するなど、地域の課題に対応するローン商品の充実を図りました。また、女性向けサービス向上を図るため女性行員を中心とした組織を立ち上

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、地域のために
何ができるのか、懸命に考え実践してまいります。

当行の概要 (平成26年9月30日現在)

創 立	1935年(昭和10年)7月30日
資 本 金	851億13百万円
店 舗 数	国内：178店舗(本支店152、出張所26) 店舗外現金自動設備 237カ所 海外：2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従 業 員 数	3,738名
本 店	茨城県水戸市南町2丁目5番5号
格 付	(長期格付) 格付投資情報センター (R&I) AA- ムーディーズ A2

げ、当行ホームページに女性向け専用サイト「J-Palette」を開設したほか、働く女性向けの資産運用セミナーを開催するなど、女性の活躍を応援する取り組みを実施しました。

店舗ネットワークでは、埼玉県三郷市にある「三郷支店」をつくばエクスプレス線「三郷中央駅」前へ移転開設し、交通インフラの進展により地域開発や茨城県との経済交流が進む地域への営業拠点網の充実を図りました。また、海外発行のクレジットカード等に対応したATMを茨城空港ターミナルビル内に設置したほか、数字選択式宝くじをATMで購入できるサービスの提供を開始するなど、ATM機能の充実によりお客さまの多様なニーズにお応えしました。さらに、当行の非対面サービスを担う「ダイレクトバンキングセンター」の機能拡充を図り、インターネット等を活用した非対面サービスを強化いたしました。

こうした取り組みにより、平成26年度中間期の業績は、資金利益および国債等債券損益の増加に加え、信用コストが改善したこと等により、中間純利益が前年同期比11億円増加の136億円、連結中間純利益が前年同期比9億円増加の151億円となりました。健全性を示す自己資本比率につきましては、単体が12.29%、連結が12.75%となり、引き続き高い水準にあります。

また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当を当初公表の5円から50銭増配の5円50銭とし、1株当たりの年間配当を前年度比1円増配の10円(中間配当4.5円、期末配当5.5円)とすることを予定しております。さらに、資本効率の一層の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、今年度下半期中に300万株または20億円を上限とする自己株式の取得、ならびに300万株の消却を決議しました。

第12次中期経営計画の初年度となる平成26年度下半期におきましても、お客さま・地域の課題解決に全力で取り組み、地域の復興と成長に引き続き貢献してまいります。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成26年12月
取締役頭取

寺門一義

【目次】

トップメッセージ	1	地域社会への貢献	15
第12次中期経営計画	3	株主の皆さまへ	18
未来協創プロジェクト「PLUS+」の概要	4	財務諸表(連結)	19
未来協創プロジェクト「PLUS+」	5	財務諸表(単体)	20
業績ハイライト	7	常陽ネットワーク	21
資産の健全性	10		
個人のお客さまへ	11		
法人のお客さまへ	13		

※ 本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目指す姿

目指す姿の実現に向けた5つの基本戦略

地域の未来を協創するベストパートナーバンク

～総合金融サービスの進化により、

お客さま・地域と価値ある事業を創造し、共に成長していく～

1 協創力の発揮

社会・経済構造の変化によって生じているさまざまな課題をお客さま・地域と共有し、創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、お客さま・地域の課題解決に貢献する「協創力」を発揮してまいります。

取り組みにあたっては、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げ、当行グループ一丸となって推進してまいります。

2 顧客基盤の拡充

協創力の発揮には、お客さま・地域との課題共有・解決の前提となる、深い信頼関係にもとづいた取引浸透と取引先ネットワークの充実が不可欠であり、いばらき圏の中での「顧客基盤の拡充」を進めてまいります。

3 市場運用力の強化

グローバル化やセキュリティゼーション(証券化)の進展を踏まえ、貸出金増強のみならず、収益力の強化に向け、有価証券運用および外貨建貸出金等の増強による「市場運用力の強化」に取り組んでまいります。

4 現場力の革新

お客さま・地域との課題の共有・解決に向けた接点強化を目指し、ダイレクトチャネルを活用した営業力強化やチャネル連携の強化、効果的な営業チャネルの構築等による「営業チャネルの革新」に取り組んでいきます。また継続的な業務プロセスの見直し(BPR)態勢を構築し、「営業・事務プロセスの革新」を進めてまいります。

5 人材ポートフォリオの再構築

目指す姿の実現に向け最も重要な経営資源である人材について、自律的な育成支援の充実に加え、育成体系の再構築を含めた組織的な人材育成態勢の強化と、総合金融サービスにおける活躍機会の拡大に取り組んでまいります。

経営目標

連結純利益の拡大

計数目標 (平成28年度)

● 連結純利益	300億円以上	● OHR ^{※1}	60%未満
● 単体純利益	270億円以上	● ROE ^{※2}	5%程度
● 単体経常利益	400億円以上	● 連結自己資本比率	12%程度
● 単体業務粗利益	1,200億円以上		

※1 OHRは経営効率を測る代表的な指標で、1単位の業務粗利益を獲得するためにどの程度の経費を使用したかを示すものです。

※2 ROEは資本効率を測る代表的な指標で、株主資本を使ってどれだけ利益をあげたかを示すものです。

未来協創プロジェクト「PLUS+」の概要

第12次中期経営計画の基本戦略の中核に据えた「協創力の発揮」に向け、平成26年4月に「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げました。震災からの復興にこれまで以上に取り組んでいくとともに、地域に生じるさまざまな課題の解決に貢献するため、当行グループ一丸となって推進しています。



【ロゴマークについて】

- ・オレンジ色は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色は「生まれる(プラスされる)価値」を表します。
- ・4つの組み合わせにより「+」を表すとともに、4つが風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

3つの「プラス」

1. 地域の課題解決を通し、お客さま、地域、当行グループの未来にとって「プラス」の側面をもたらすことを目指してまいります。さらに、東日本大震災からの復興支援に対して、従来にも増して、取り組んでまいります。
2. 「運用・調達・決済」という「お客さま・地域の経済活動に不可欠な機能」に「コンサルティング・IT」という創造性を提供する機能を融合(プラス)させた「総合金融サービスの進化」を目指してまいります。
3. 地域の課題解決に向け、職務へのやりがいと活躍機会が広がる「プラス」思考で行動してまいります。

プロジェクト方針

地域の課題解決に向けた総合金融サービス機能の活用可能性を探求し、価値ある事業の創造に資する企画・実行を積み重ね、お客さま・地域とともに未来を協創してまいります。

未来協創に向けた3つの柱

1. 円滑な資金供給による課題解決
2. 地域経済活性化・産業振興による事業創造
3. 地域の未来への社会貢献

-
- 地域の未来を協創する
ベストパートナーバンク
- 【個人】豊かな生活への貢献
 - 【法人】成長産業の後押し
 - 【公共】活力ある地域社会の創造

常陽銀行グループは、お客さま・地域の課題解決に向けて、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を全力で推進し、さまざまな取り組みを展開しています。

土浦市との中心市街地活性化に関する連携協定の締結



市町村と連携し、地域の産業振興、定住促進、地元商業の活性化など、地域の課題解決に向けた取り組みを行っています。平成26年9月には、土浦市と中心市街地の活性化

に向けた連携協定を締結し、中心市街地への定住促進と空き家の有効活用を目的とした、「土浦市まちなか定住促進ローン」の取り扱いを開始しました。本商品は、「常陽リバースモーゲージローン『住活スタイル』」を活用しており、金融機関と市町村が連携した定住促進・空き家対策において、リバースモーゲージローンを活用した全国初の取り組みです。

常陽 食の商談会 with ローソン

平成26年9月、地元食品加工業者の販路拡大支援を目的に大手コンビニチェーン・ローソンとの商談会を開催しました。地元の食品加工業者約20社が参加し、ローソン担当者に自社の商品をPRするとともに、販売に向けた意見交換などを行いました。商談が成立した企業は、今後、ローソンと個別に打ち合わせを進め、共同で新商品の開発に取り組む予定です。



金銭信託「『みらい』のちから」



地域のお客さまから託された資金を太陽光発電事業への支援に活用する合同運用指定金銭信託「『みらい』のちから」組成に向けた取り組みを実施しました。なお、自らの太陽光発電事業向け貸出債権を運用資産とする金銭信託の取り扱いは、全国初の取り組みです。今後も、再生可能エネルギーの普及や地球温暖化対策の一環として太陽光発電事業の支援を行い、地域経済の成長・活性化に積極的に取り組んでまいります。

常陽ビジネスアワード2013

成長分野等の革新的・創造的な新事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード2013」において、応募総数92件の中から12件の事業プランを表彰しました。当行は、地域の成長分野等における企業家精神の醸成、事業プラン作成、事業立上げ、安定・成長に至る一貫した支援を行う「常陽新事業創出支援パッケージ『絆』」を展開しており、今後、受賞プランの事業化に向けたさまざまなサポートを実施してまいります。



群馬のい〜もの大発見！ in 水戸

平成26年4月、当行と群馬銀行のネットワークを活用した食関連事業者の販路拡大支援や観光支援を通じ、地域経済の活性化を図ることを目的に開催しました。当日は、群馬県の名産品を紹介する試食販売のほか、出展社と茨城県内外のバイヤーとの商談会も実施しました。なお、平成26年1月には、茨城県の名産品を群馬県で紹介する「がんばっぺ！茨城100円試食店 in 高崎」を開催しました。



第7回常陽アグリ交流会セミナー Q&Aミーティング



平成26年7月、食関連事業者の経営力強化や経営課題の解決・支援を目的に、少人数による外部講師とのディスカッションを実施しました。意見交換会では、外部講師と参加者の皆さまが4つのテーマに分かれて、自社の経営課題などについてディスカッション形式で意見を交わしました。

茨城空港でのATM設置

平成26年7月、茨城空港ターミナルビル内に当行とセブン銀行の共同ATMを設置しました。中国銀聯カードをはじめ、海外で発行されたクレジットカードやキャッシュカードで日本円を引き出すことが可能です。茨城空港は、上海線の定期便が週6日運航されているなど、海外からのお客様も多く利用しており、今回のATM設置により、日本のお客様だけでなく、海外からのお客様にも便利にご利用いただけます。



「常陽ATM宝くじサービス」



平成26年8月、茨城県内初となる「ATM宝くじサービス」を開始しました。当行キャッシュカードをご利用の皆さまが、ロトやナンバーズといった数字選択式宝くじを当行のATMにて購入できるサービスです。宝くじの売り上げの一部は、収益金として地方公共団体に納められ、少子高齢化対策、防災対策、教育および社会福祉施設の建設改修などに活用されます。

日中ものづくり商談会

平成26年9月、ものづくり企業の海外進出を支援するため、中国・上海市において「日中ものづくり商談会」を開催しました。当行は、平成18年から中国での「ものづくり商談会」を地方銀行や地方自治体等と共催しており、上海市での開催は今回で9回目となります。商談会には550社（うち、当行お取引先21社）が出展、約5,300社、8,800名が来場し、活発な商談が行われました。



食の商談会 in シンガポール2014



平成26年9月、シンガポールに駐在員事務所を置く地方銀行と共同で、食の商談会を開催しました。シンガポールをはじめとするASEAN地域への事業展開や販路拡大を求めるお客様に新たな商談の機会やビジネス開拓の場を提供しました。現地のスーパー、ホテル、レストラン等のバイヤー164社が来場し、各行のお取引先企業41社（うち、当行お取引先6社）と個別商談を行いました。

業績ハイライト

Point

資金利益および国債等債券損益が増加するとともに、信用コストが改善したことから、業務純益、経常利益、中間純利益は、前年同期および業績予想を上回りました。

業務純益は前年同期比14億円増加の207億円、経常利益は同10億円増加の209億円、中間純利益は同11億円増加の136億円となりました。

自己資本比率については、平成26年3月末より、バーゼルⅢ(国内基準行)基準で算出しております。連結が12.75%、単体が12.29%となり、引き続き高い水準にあります。

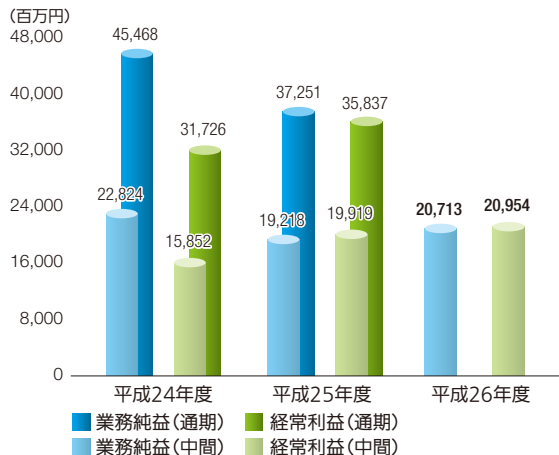
<用語解説>

自己資本比率

銀行の経営の健全性を表す代表的な指標で、リスク・アセット(総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産)に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国内のみで活動を行う銀行は4%以上の自己資本比率が求められています。

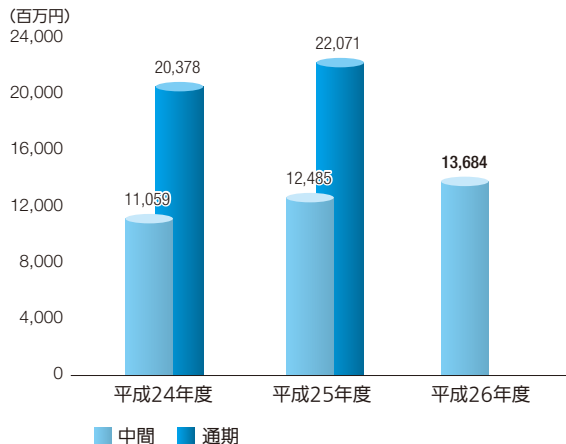
業務純益、経常利益

業務純益は前年同期比14億円増加し、207億円、経常利益は同10億円増加し、209億円となりました。



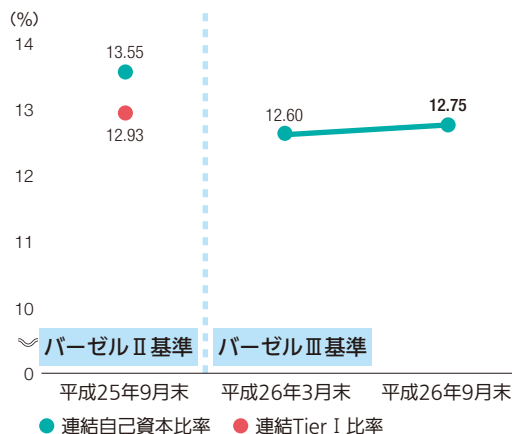
中間(当期)純利益

中間純利益は前年同期比11億円増加し、136億円となりました。



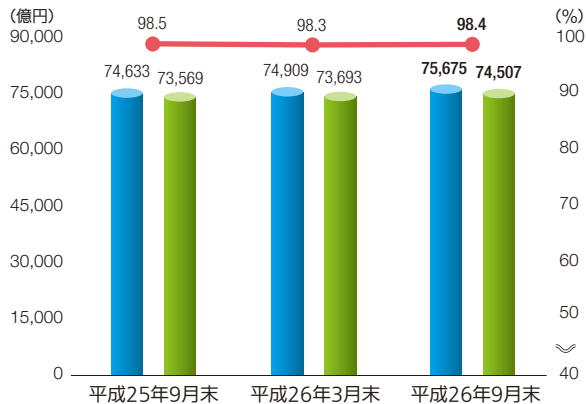
連結自己資本比率

引き続き高い水準にあります。



預金

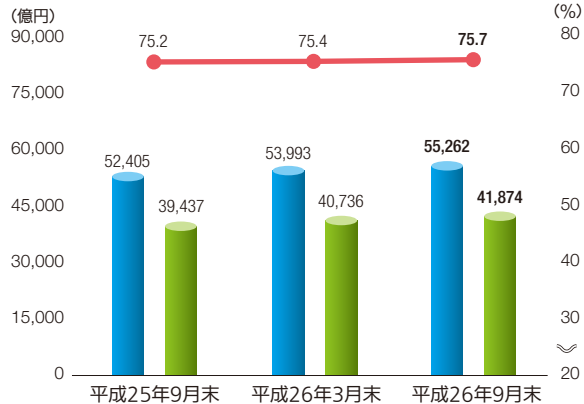
前年度末比1.0%増加し、7兆5,675億円となりました。



■ 預金残高 ■ 地域の預金残高 ● 地域の預金残高比率
 ※『地域』とは、茨城県とその近隣の地域で、営業拠点を有する当行の主要な営業地盤です。(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)

貸出金

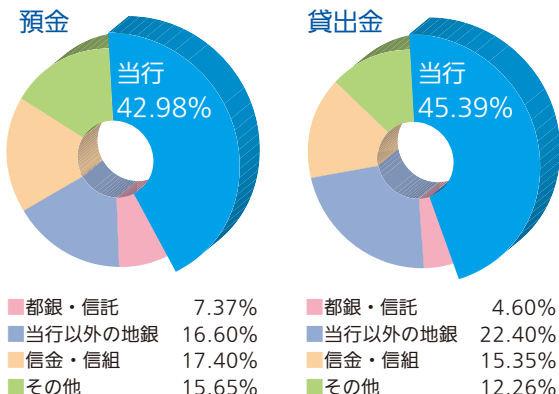
前年度末比2.3%増加し、5兆5,262億円となりました。



■ 貸出金残高 ■ 地域向け貸出金残高 ● 地域向け貸出金比率
 ※地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客様向け貸出金です。

茨城県内のシェア (平成26年3月末現在)

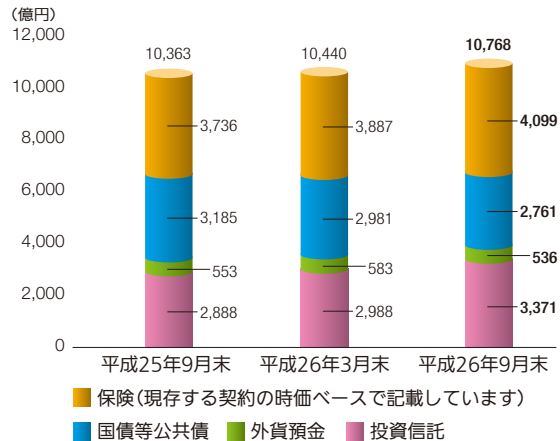
預金・貸出金ともに、引き続き40%を上回る高いシェアを確保しています。



※シェアは民間金融機関ベースで算出しています。

預り資産

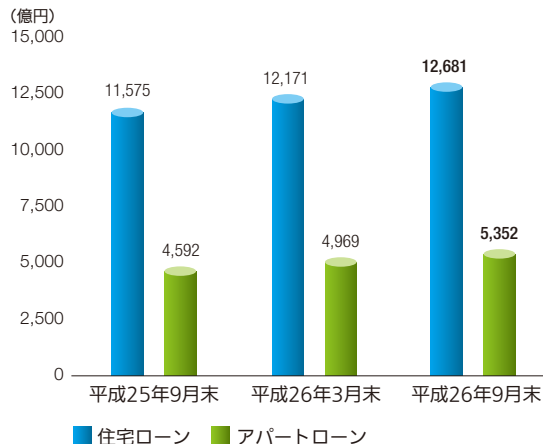
前年度末比3.1%増加し、1兆768億円となりました。



業績ハイライト

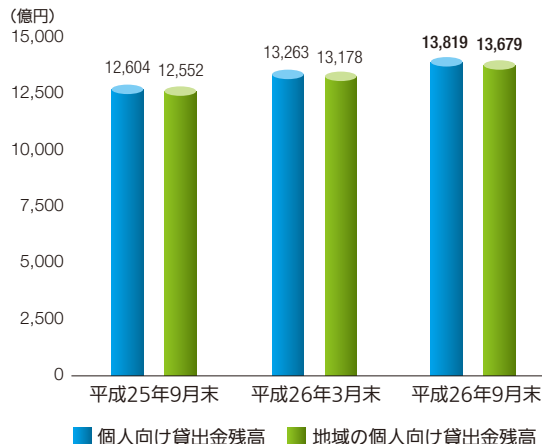
住宅関連ローン

住宅ローンは前年度末比4.1%増加し、
1兆2,681億円となりました。

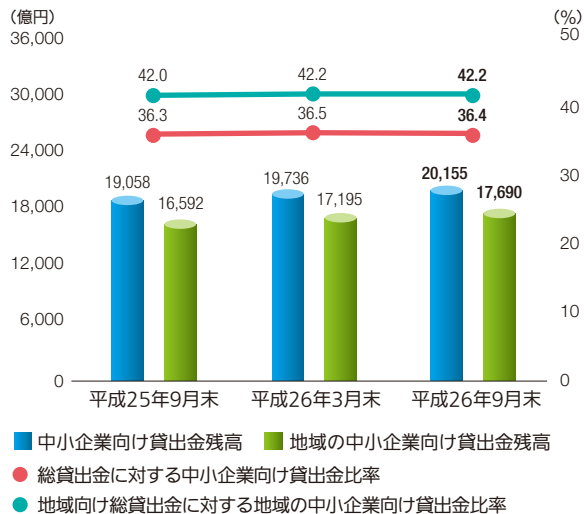


個人向け貸出金

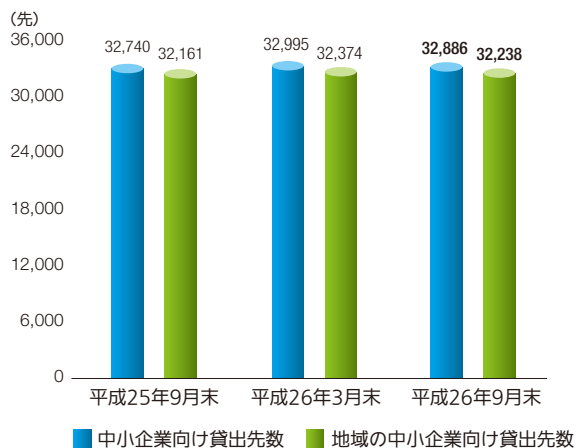
個人向け貸出金は住宅ローンが引き続き堅調で、
1兆3,819億円となりました。



中小企業向け貸出金



中小企業向け貸出先数

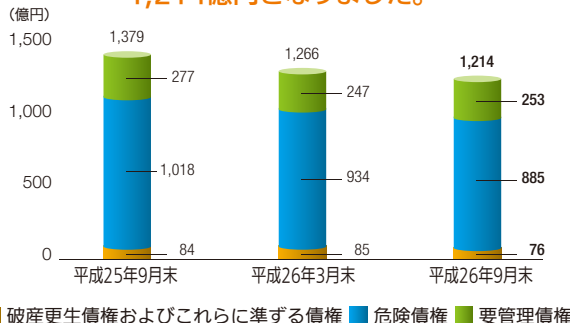


金融再生法に基づく開示債権[単体ベース]

当行は、金融再生法に基づき資産査定結果を公表しています。金融再生法では貸出金のほか、支払承諾見返、未収利息、外国為替、仮払金、当行が保証し引き受けている私募債、貸付有価証券等についても開示の対象となっています。

開示債権額

金融再生法に基づく開示債権額は
1,214億円となりました。



(注)記載金額については、億円未満を四捨五入して表示しています。

<用語解説>

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

要管理債権

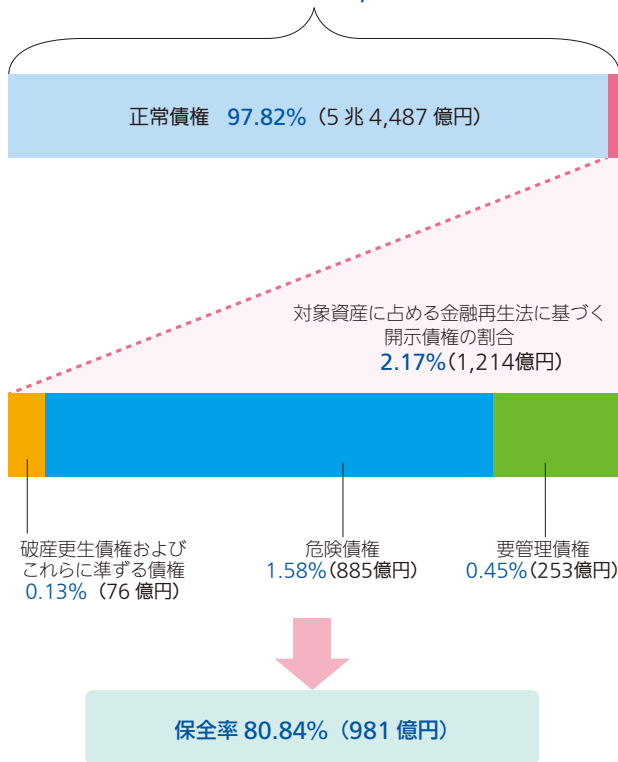
3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外に区分される債権のことです。

資産査定額および開示債権の健全状況

対象資産残高 5兆5,701億円



(単位:億円)

	保全額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	76	100.00%
危険債権	784	88.60%
要管理債権	121	48.00%
合計	981	80.84%

(注)記載金額については億円未満を四捨五入して表示、比率については小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

個人のお客さまへ

お客さまのライフステージに合わせたご提案

当行は、お客さまのライフステージに合わせたさまざまな商品・サービスをご用意しています。

新社会人

社会人デビューを
サポートします。



●お給料の受取に「常陽総合口座」

常陽総合口座は、お給料の受取りから、各種料金のお支払い、貯蓄まで、一つの口座でさまざまな取引が一元化できます。

●ご来店手続き不要のマイカーローン「JOYO車」

自動車、オートバイの購入資金や、車検・免許取得費用等にご利用いただけます。事前審査はインターネットやFAXで、いつでもお申込みいただけます。

●便利なインターネットバンキングサービス「アクセスジェイ」

パソコン、スマートフォン、携帯電話から、残高照会・お振込み・投資信託などのお手続きができるサービスです。また、アクセスジェイを利用して住宅ローン・リフォームローンの一部繰上げ返済をお申し込みいただいた場合は、手数料無料で手続きいただけます。

結婚・出産

ご家族の安心を
サポートします。



●無理なく貯める積立商品

住宅購入やお子さまの教育資金のご準備には、毎月コツコツ積み立てる商品が便利です。積立式の定期預金、投資信託、外貨貯蓄預金をご用意しています。

●万一の備えに保険商品

生命保険や医療保険、学資保険の取り扱いをしています。ライフステージに応じた保険商品をご提案し、お客さまの生涯設計をサポートいたします。



マイホームご購入

夢の実現を
サポートします。



●住宅ローン

ご自宅の新築・購入や借換など、住まいづくりをサポートします。また、地域と連携し、中心市街地の活性化や新婚世帯、子育て世帯の住宅購入に向けて、住宅取得助成金制度等をご利用のお客さまを対象とした「定住支援住宅ローン」、「子育て支援住宅ローン」を取り扱っています。

お子さまの 進学

●教育ローン 「学援生活」

お子さまの入学金、授業料や仕送りなど、教育に関する費用にご利用いただけます。資金が必要な時にATMでお借入れ・ご返済ができる「その都度タイプ」（当座貸越型）もご用意しています。

退職後

ゆとりある生活を
サポートします。



● これからの暮らしのために資産運用

投資信託、外貨預金、保険、公共債など多彩な商品をご用意しています。また、少額投資非課税制度「NISA」口座を取り扱っています。さらに、当行へ退職金をお預け入れいただくお客さまには「常陽ネクストライフ定期預金」、公的年金をお受取りいただいているお客さまには「金利優遇定期預金(年金型)」がご利用いただけます。

● 不動産の有効活用に「常陽リバースモーゲージローン」「常陽サ高住専用ローン」

「常陽リバースモーゲージローン『住スタイル』」では、お住まいにならない住宅を活用し、高齢者施設への入居や住み替え先の購入、趣味などセカンドライフの充実を図る資金等にご利用いただけます。また、土地活用として、サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)の新築・増改築にご利用いただける「常陽サ高住専用ローン『シルバーステージ』」のほか、土地信託やアパートローンも取り扱いしています。

● 大切なご家族のために「常陽教育資金贈与専用預金」

お孫さまなどの教育資金の贈与にご利用いただける「常陽教育資金贈与専用預金(愛称：応援家族)」を取り扱っています。本預金にお預け入れいただいた資金を教育資金のお支払いに充当した場合、最大1,500万円が非課税となります。また、代理店業務として遺言信託や遺産整理業務も取り扱いしています。

close up!!

女性のお客さま向けサイト
「J-Palette (ジェイパレット)」

平成26年9月、当行ホームページに女性向けの専用サイト「J-Palette」を開設しました。「結婚」「出産」「マイホーム購入」など、ライフイベントに応じたおすすめ商品のご案内や、お金にまつわるコラムなど、女性のお客さまのお役に立つ情報を掲載しています。なお、このサイトは、行内に設置した「女性のお客さま向け検討会(おもてなし隊)※」での意見を踏まえて開設しました。

※「おもてなし隊」とは、女性のお客さま向けのサービスを充実させるために、平成26年1月に設置した行内組織です。営業店の女性行員12名が中心となり施策の検討をしています。



非対面サービスの充実

「ダイレクトバンキングセンター」

インターネットや郵送、電話などによる「非対面サービス」の充実に向け、「ダイレクトバンキングセンター※」の機能を強化しました。個人のお客さまの非対面サービスに加え、法人・個人事業主のお客さま向けビジネスローンの領域においても、新たに非対面での営業を行っています。普通預金の口座開設やローンのお申込などのお手続きをはじめ、店舗へのご来店が難しいお客さまにも当行のさまざまなサービスをご利用いただけるよう、サービスの充実に努めています。

※ダイレクトバンキングセンターは、店頭での「対面サービス」に対し、インターネットや郵送、電話等を通じた「非対面サービス」によってさまざまなサービスを提供することを目的に運営している本部直轄のセンターです。

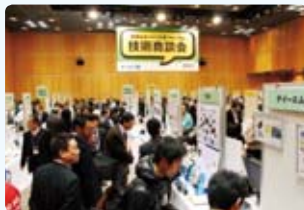
ものづくり事業支援

地域のものづくり事業者の明日からの10年を支援する「next X(ネクストテン)」活動を展開しています。

次の10年を協創します、
お客様とともに。

next X
10年ロードマップ協創プロジェクト「ネクストテン」

ネクストテン活動では、大手企業も多数参加する技術商談会「常陽 ものづくり企業フォーラム」や大和ハウス工業株式会社との事業協創プロジェクト「アクションD」など、新規ビジネスの創出や企業間連携、販路開拓を促進するための支援をしています。また、大学や研究機関の先生方と技術開発や製品開発に関する意見交換を少人数で行う「ひざづめミーティング」などの産学官金連携支援や、「常陽 製造業実務研修会」の開催による人材育成支援など、当行のネットワークを生かしたさまざまな支援に取り組んでいます。



常陽 ものづくり企業フォーラム



常陽 製造業実務研修会

産学官連携チーム

ものづくり企業の支援には、企業の持つ技術や製品を評価する力が必要とされます。この目利き力を充実させるため、外部機関・メーカー出身のコーディネーター3名と支店長経験者3名による産学官連携チームを設置し支援態勢を強化しています。各種補助金の申請支援に加え、当行のコーディネート力を発揮して、大学・研究機関等の外部機関や企業間の連携による新技術・商品開発、事業拡大など企業の成長をサポートしています。

アグリビジネス支援

食関連事業者の販路開拓を支援する、「常陽 食の商談会」や、「地方銀行フードセレクション」を継続的に開催しています。また、茨城県農業信用基金協会の保証を活用した「大地」シリーズや肥育牛を担保とした「動産担保融資(ABL)制度」など、農業者向け融資商品の充実を図るとともに、「常陽 大地と海の成長支援ファンド」を組成し、6次産業化による新事業創出を支援しています。



地方銀行フードセレクション

海外進出支援

外国銀行をはじめ他機関と業務提携し、現地通貨建てのスタンドバイクレジットの発行や現地情報の提供などを通じて、お客さまの海外進出をサポートしています。平成26年9月には、台湾の大手金融グループである「中国信託ホールディング」と新たに業務提携に関する覚書を締結しました。現在、ASEAN地域を中心に6カ国、7金融機関と業務提携をしています。また、販路拡大を目的に中国で「日中ものづくり商談会」、シンガポールで「食の商談会」を開催し、現地企業との商談や出展企業間の交流の場を提供しています。

ニューヨーク駐在員事務所開設

平成26年10月、ニューヨーク駐在員事務所を開設しました。ニューヨーク駐在員事務所では、世界の経済・金融の中心である米国の情報収集や、お客さまの米国進出をサポートいたします。これにより、当行の海外拠点網は、上海、シンガポール、ニューヨークの3駐在員事務所となります。



医療・福祉事業支援

少子高齢化の進行、社会保障制度改革、医療の高度化などにより、病院の改修や事業転換、介護事業への参入など、さまざまな金融ニーズが予想されています。こうしたニーズにお応えするため、本部内に医療・福祉チームを設置し、中長期的な事業展開・新規開業に関するコンサルティング、セミナーを通じた情報提供などを行っています。また、平成26年9月に株式会社地域経済活性化支援機構が運営する「地域ヘルスケア産業支援



ファンド」へ出資しました。今後も、医療・福祉事業者に対しさまざまなサービスを提供し、地域経済の発展に貢献してまいります。

事業再生ファンド

県内金融機関等との共同出資による事業再生ファンド「茨城いきいき2号ファンド」、株式会社リサ・パートナーズとの共同出資による「常陽事業再生ファンド」を組成し、事業の早期再生を支援しています。また、外部機関等との連携拡大によるコンサルティング機能強化にも取り組み、中小企業の事業支援態勢の充実を図りました。

法人・事業主向けインターネットバンキング 「JWEBOFFICE (ジェイウェブオフィス)」

残高・明細照会、振込・振替、総合振込、給与振込、代金回収などのお取引がどこからでもご利用いただけるインターネットバンキングサービスです。また、「常陽でんさいサービス」もご利用いただけます。JWEBOFFICEを通して株式会社全銀電子債権ネットワーク(通称「でんさいネット」)に電子記録債権の金額や支払期日等を登録することにより、債権の譲渡や割引による資金調達などが行えます。



株式会社常陽産業研究所

地域活性化の調査研究の受託やコンサルティング業務を行っています。中小企業診断士やISO審査員など、専門スタッフを揃え、地域の皆さまが抱えるさまざまな課題の解決をサポートしています。

一般財団法人常陽地域研究センター

茨城県をはじめ、経済諸団体、研究機関などと連携し、経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣などを通じて、地域経済・社会の発展に貢献する活動を行っています。

環境・新エネルギー支援

持続可能な社会の実現に向けて、環境保全に取り組む企業を支援しています。太陽光発電事業を中心とした再生エネルギーの活用や省エネなど、環境保全を推進する設備資金に対し、ご融資の金利を優遇しているほか、環境格付制度を導入するなど環境金融に取り組んでいます。「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」への対応では、「動産担保融資(ABL)制度」を活用した太陽光発電事業支援融資制度の取り扱いをはじめ、太陽光パネル製造業者等との仲介や常陽産業研究所のコンサルティング機能を活用した事業相談など、さまざまなニーズにお応えしています。



地域密着型金融への取り組み

地域経済は地域金融機関の存立基盤であり、地域への円滑な金融商品・サービスの提供を通じて、地域経済・社会の発展に貢献していくことが、地域金融機関の社会的使命です。

この社会的使命を果たしていくため、当行は、以下の3項目を重点事項として、「地域密着型金融への取り組み」を進めてまいります。

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

お客様の創業・新事業創出を支援するため、グループ会社や外部機関と連携し、会社設立支援や資本政策支援などを実施しております。また、経営者の高齢化を背景に後継者問題を抱えるお取引先に対し「事業承継支援」を行うなど、お客様の経営課題解決に取り組んでおります。さらに、営業店と本部が一体となり、営業面、体制面、財務面など、経営全般にわたる経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底

太陽光発電事業支援融資制度を活用したローン商品や動産担保融資など、お客様の多様なニーズに合った商品をご提供いたします。また、取引先企業の事業価値を見極める「目利き能力」の向上を図るため、行内認定制度の活用による審査能力の向上や、外部機関との連携などに取り組んでおります。

(3) 持続可能な地域経済への貢献

「nextX(ネクストテン)」活動によるものづくり事業者支援に加え、各種商談会等による食関連事業者等への支援に継続して力を入れております。また、茨城県・市町村と連携し、産業立地推進活動や新たなローン商品の提供など、地域の課題解決に向けた取り組みを実施しています。

金融犯罪防止への取り組み

インターネットバンキングのセキュリティ対策

インターネットバンキングを安全・安心にご利用いただくため、セキュリティ対策ソフトを無償で提供しているほか、さまざまな対策を実施しています。

平成26年9月、法人のお客さま向けに「ワンプッシュ認証(二経路認証)」を導入しました。「二経路認証」は、パソコンとスマートフォンを組み合わせるログイン認証を行う仕組みで、万一、パスワード等の情報が犯罪者に窃取等されたとしても不正ログインのリスクを低減できます。そのほか、ワンタイムパスワード認証や即時振込を一部制限する機能を導入しています。

また、個人のお客さま向けには、インターネットバンキングによる犯罪のおもな手口や利用者が注意すべき事



項などを分かりやすくまとめた「セキュリティガイド」を配布しているほか、スマートフォン向けの専用のアプリでは、セキュリティ対策ソフトを導入しています。

預金小切手を活用した二セ電話詐欺対策

二セ電話詐欺被害の未然防止の新たな取り組みとして、茨城県警からの要請に基づき、「預金小切手」を活用した防止策を実施しています。預金小切手は、受取人が窓口で身分証明書を提示する必要があり、現金化に日数を要するため、被害防止に効果があります。ご高齢のお客さまが窓口で多額の現金のお引き出しを希望される場合、これまでのアンケート等による資金使途の確認に加え、預金小切手の利用をご案内させていただく場合がございます。今後とも、警察署と連携を図り、二セ電話詐欺の被害防止に努めてまいります。

女性の活躍支援への取り組み

当行は、女性の活躍を支援する取り組みを行っています。

女性役付者の登用

組織の活性化を図っていくためには、女性の視点や考え方を組織に浸透させることが非常に重要であると考え、意欲と能力のある女性行員の役付者への登用を積極的に行っています。(平成26年9月末現在の女性役付者は281名で、役付者全体に占める割合は15.9%となっています)

働く環境整備

女性が出産や育児などのライフイベントを経ても安心して働き続けることができる環境を整備する観点から、法律で定められた基準を上回る育児休業制度(子が2歳に達する月の末日まで)や育児短時間勤務制度(子が小学校就学の始期に達するまで)などを設けています。

女性のお客さまへの支援

平成26年1月、女性のお客さま向けのサービスを充実させるための行内組織として「おもてなし隊」を設置しました。営業店の女性行員12名が中心となり、定期的に検討会を開催しています。女性のお客さまのライフプランや資産形成をサポートするさまざまな施策を検討し、これまでに、女性のお客さま向けインターネットサイトの開設や、働く女性向けのセミナーなどを開催しました。



環境保全活動への取り組み

環境理念(平成20年制定)

常陽銀行グループは、水と緑に恵まれた茨城県を主要な営業地盤とする企業として、豊かな自然環境を守り育てていくことが、私たちの「社会的使命」と考えています。ふるさとの環境を守り、持続可能な社会を実現するため、地域と連携協力し、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

森林保全活動への取り組み



ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐために、全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」へ参加しています。

また、那珂市および筑波山の「常陽ふるさとの森」では、間伐や植樹活動などを通じて、ふるさとの緑を守り育てる森づくりに取り組んでいます。平成26年4月と5月には、新入行員の研修プログラムの一環として、全員で記念植樹を実施しました。

公益信託「エコーいばらき」環境保全基金

茨城県内で環境保全に取り組む団体などに対して助成を行っています。平成25年度は、助成先のひとつである「水戸市立国田小中学校」の環境保全活動の取り組み状況視察および助成金贈呈式を行いました。



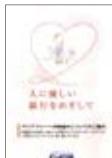
- 概要：平成4年、当行と日本興亜損害保険株式会社（現：損害保険ジャパン日本興亜株式会社）により共同で設立。毎年、助成希望者を募集し、運営委員会で審議・選定のうえ助成

○平成25年度助成金：85件923万円

バリアフリーへの取り組み

パンフレット「人に優しい銀行をめざして」

ご高齢のお客さまや、障がいのあるお客さまへの各種商品・サービスなどを一覧にしてご案内しています。また、点字文書もご用意しています。



「サービス介助士2級」資格取得者の配置



身体の不自由なお客さまやご高齢のお客さまに安心してご利用いただけるよう、「サービス介助士2級」資格取得者約220名を営業店等に配置しています。

車いすの配備

身体が不自由なお客さまやご高齢のお客さまに安心してご来店いただくため、153カ店に車いすを配備しています。

ATM画面のユニバーサルデザイン化

多くのお客さまが使いやすいボタンや文字を大きくし、さまざまな色覚特性を考慮した配色、コントラストを採用し、デザインなどを最適化しました。また、点字ボタンのついた受話器でお取引いただける視覚障がい者対応のATMも全店に配備しています。



認知症サポーターの養成

認知症について正しく理解し、認知症の方やそのご家族を温かく見守り支援する「認知症サポーター」の養成に努めています。全役職員および地域の皆さまを対象に「認知症サポーター養成講座」を開催しています。

公益財団法人常陽藝文センター

「芸術・文化を通じて潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりのある暮らしづくりに寄与する」ことを目的として、文化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に、地域の皆さま方と連携して活動を進めています。



「藝文学苑」では一般教養、歴史、文学などを中心に生涯学習の場を提供しています。

常陽史料館

貨幣や銀行に関する資料を展示する「貨幣ギャラリー」のほか、郷土文化や金融に関する図書資料を公開する「史料ライブラリー」を備えています。また、「アートスポット」では、随時、企画展示を行っています。



アートスポット

そのほか、「金融教室」を開催し、地域の皆さまに金融の歴史などの講義を行っています。

常陽ボランティア倶楽部

約3,600名の会員が福祉関連、環境問題、国際交流、スポーツ交流、イベント参加などの分野別に登録し、活動しています。また、東日本大震災の被災地支援活動や、募金活動も行っています。さらに、毎年「タオル一人1本提供運動」を実施しており、約6,000本のタオルを福祉施設等に寄贈しています。



資本金の推移 (平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

	当年度末	前年度末
資本金	85,113	85,113

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

株式数	発行可能株式総数	2,167,515千株
	発行済株式の総数	769,231千株

株主数 27,280名

大株主

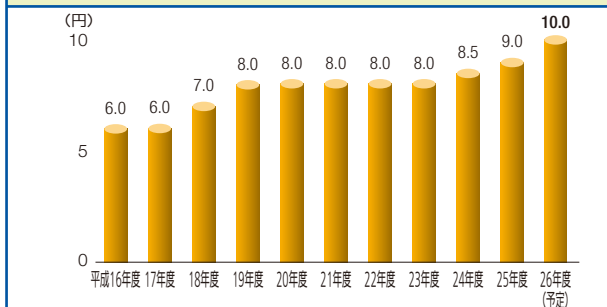
株主名	当行への出資状況	
	持株数等(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	28,992	3.99
日本生命保険相互会社	25,203	3.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	23,178	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,985	2.75
第一生命保険株式会社	17,049	2.34
住友生命保険相互会社	16,448	2.26
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY	15,965	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,421	2.12
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	14,661	2.01
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223	14,586	2.00

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 3. 当行は、自己株式を43,439千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

利益配分方針

自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当金につきましては30%以上を目安として還元することを当面の方針といたします。なお、平成26年度の1株当たり配当金は、前年度比1.0円増配となる年間10円を予定しています(中間配当4.5円、期末配当5.5円)。

1株当たり年間配当金の推移



株主優待制度

地元特産品などを掲載した株主優待カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただけます。なお、株主優待カタログは、毎年3月末時点の株主さまを対象に6月頃にお届けしています。

保有株式数	お選びいただける特産品
1,000株以上 5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上 10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当

- (注) 1. 本優待制度は、株主ご本人さまのみご利用いただけます。ご家族・ご親戚を含む第三者への譲渡・貸与等はできません。
 2. 本優待制度のご利用方法等につきましては、対象株主さまにお送りする株主優待カタログをご参照ください。

個人投資家向け会社説明会

個人投資家の皆さまに当行の業績や営業状況をより深く理解していただくことを目的に、証券会社と連携し、投資家向け会社説明会を開催しています。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

		(単位:百万円)	
		平成26年度 中間期末	(平成26年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金	369,024		
コールローン及び買入手形	2,217		
買入金銭債権	15,058		
特定取引資産	3,688		
有価証券	2,774,549		
貸出金	5,487,730		
外国為替	2,746		
リース債権及びリース投資資産	36,622		
その他資産	67,278		
有形固定資産	95,979		
無形固定資産	10,934		
退職給付に係る資産	780		
繰延税金資産	2,355		
支払承諾見返	15,646		
貸倒引当金	△ 45,415		
投資損失引当金	△ 35		
資産の部合計	8,839,161		
(負債の部)			
預金	7,555,229		
譲渡性預金	3,550		
コールマネー及び売渡手形	59,420		
債券貸借取引受入担保金	118,746		
特定取引負債	158		
借入金	374,216		
外国為替	588		
社債	15,000		
新株予約権付社債	32,835		
信託勘定借	14		
その他負債	69,320		
退職給付に係る負債	9,884		
役員退職慰労引当金	32		
睡眠預金払戻損失引当金	1,935		
ポイント引当金	143		
利息返還損失引当金	2		
偶発損失引当金	1,435		
特別法上の引当金	1		
繰延税金負債	26,589		
再評価に係る繰延税金負債	11,523		
負ののれん	1,896		
支払承諾	15,646		
負債の部合計	8,298,173		
(純資産の部)			
資本金	85,113		
資本剰余金	58,574		
利益剰余金	302,396		
自己株式	△ 21,307		
株主資本合計	424,776		
その他有価証券評価差額金	108,569		
繰延ヘッジ損益	△ 1,837		
土地再評価差額金	11,544		
退職給付に係る調整累計額	△ 5,172		
その他の包括利益累計額合計	113,102		
新株予約権	124		
少数株主持分	2,985		
純資産の部合計	540,988		
負債及び純資産の部合計	8,839,161		

連結損益計算書 (単位:百万円)

	平成26年度 中間期	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
經常収益	78,207	
資金運用収益	48,656	
(うち貸出金利息)	33,922	
(うち有価証券 利息配当金)	14,387	
信託報酬	13	
役員取引等収益	12,686	
特定取引収益	735	
その他業務収益	2,126	
その他經常収益	13,990	
經常費用	54,799	
資金調達費用	2,504	
(うち預金利息)	1,290	
役員取引等費用	3,755	
その他業務費用	184	
営業経費	37,171	
その他經常費用	11,182	
經常利益	23,407	
特別利益	107	
特別損失	668	
税金等調整前 中間純利益	22,847	
法人税、住民税 及び事業税	7,684	
法人税等調整額	△ 126	
法人税等合計	7,557	
少数株主損益調整前 中間純利益	15,289	
少数株主利益	132	
中間純利益	15,157	

常陽銀行グループ

常陽コンピューターサービス株式会社
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽ビジネスサービス株式会社
株式会社常陽産業研究所
常陽施設管理株式会社
常陽キャッシュサービス株式会社
常陽証券株式会社

財務諸表(単体)

貸借対照表

		平成26年度 中間期末 (平成26年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	368,528	
コールローン	2,217	
買入金銭債権	15,058	
特定取引資産	3,688	
有価証券	2,766,522	
貸出金	5,526,229	
外国為替	2,746	
その他資産	45,457	
有形固定資産	87,999	
無形固定資産	10,434	
前払年金費用	6,893	
支払承諾見返	15,646	
貸倒引当金	△ 40,108	
投資損失引当金	△ 35	
資産の部合計	8,811,278	
(負債の部)		
預金	7,567,599	
譲渡性預金	7,950	
コールマネー	59,420	
債券貸借取引受入担保金	118,746	
特定取引負債	158	
借入金	366,632	
外国為替	588	
社債	15,000	
新株予約権付社債	32,835	
信託勘定借	14	
その他負債	45,078	
退職給付引当金	7,441	
睡眠預金払戻損失引当金	1,935	
ポイント引当金	106	
偶発損失引当金	1,435	
繰延税金負債	30,629	
再評価に係る繰延税金負債	10,559	
支払承諾	15,646	
負債の部合計	8,281,779	
(純資産の部)		
資本金	85,113	
資本剰余金	58,574	
利益剰余金	291,062	
自己株式	△ 21,730	
株主資本合計	413,019	
その他有価証券評価差額金	108,428	
繰延ヘッジ損益	△ 1,837	
土地再評価差額金	9,764	
評価・換算差額等合計	116,355	
新株予約権	124	
純資産の部合計	529,498	
負債及び純資産の部合計	8,811,278	

(単位:百万円)

損益計算書

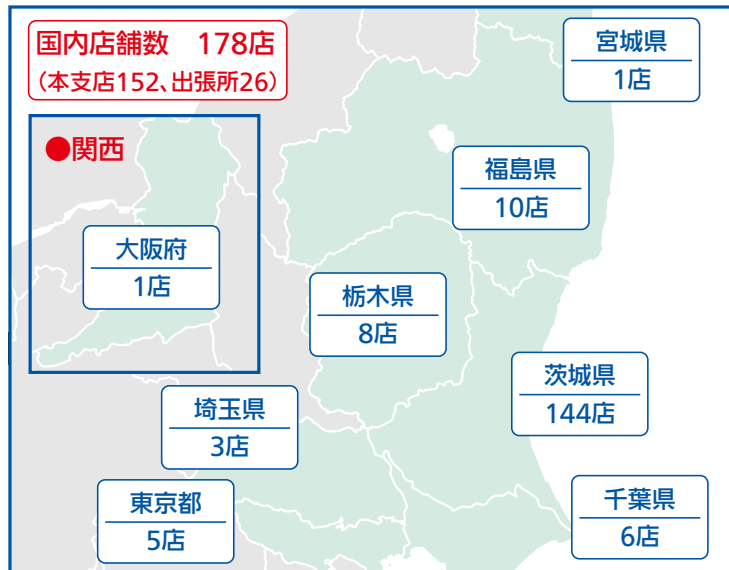
		平成26年度 中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	67,406	
資金運用収益	48,731	
(うち貸出金利息)	34,013	
(うち有価証券 利息配当金)	14,374	
信託報酬	13	
役員取引等収益	11,137	
特定取引収益	264	
その他業務収益	2,132	
その他経常収益	5,127	
経常費用	46,452	
資金調達費用	2,475	
(うち預金利息)	1,291	
役員取引等費用	4,274	
その他業務費用	184	
営業経費	36,838	
その他経常費用	2,678	
経常利益	20,954	
特別利益	107	
特別損失	661	
税引前中間純利益	20,400	
法人税、住民税 及び事業税	6,949	
法人税等調整額	△ 233	
法人税等合計	6,716	
中間純利益	13,684	

(単位:百万円)

お客さまとより多くの接点を確保するため、従来の店舗に加え、さまざまな営業チャネルをご用意しています。

営業ネットワーク (平成26年10月31日現在)

店舗・ATMのご案内ホームページ <http://www.joyobank.co.jp/tempo>



ダイレクトバンキングセンター

来店不要サービスのご提供・ご案内、各種ご相談を承ります。
●常陽銀行公式ホームページ：<http://www.joyobank.co.jp>
●個人向けインターネットバンキング「アクセスジェイ」

■ ハローセンター ☎0120-380-057

個人のお客さま向けの各種ご案内や、様々なご照会をお受けしております。
平日夜8時まで営業しております。

受付時間：平日/午前9時～午後8時（祝日・12/31～1/3を除く）

■ クイックビジネスセンター ☎0120-310-863

事業資金や事業者さま向けサービスに関する各種ご案内・照会を承ります。
受付時間：平日：午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

■ キャッシュピット受付センター ☎0120-56-8160

カードローン「常陽キャッシュピット」の電話での新規申込み受付や商品照会の受付などを承ります。

受付時間：平日・土・日・祝日/午前9時～午後9時（12/31～1/3を除く）

年金センター ☎0120-310-870

年金に関するご相談を、専門のコンサルタントが無料で承ります。

●電話相談

受付時間：月・水・金/午前9時～午後4時30分（祝日・12/31～1/3を除く）

●ご来店相談（各店巡回相談・年金教室も随時開催）〈予約制〉

損保ジャパン日本興亜水戸第二ビル2階：月・水・金/午前9時～午後3時
（祝日・12/31～1/3を除く）

投資信託に関するお問い合わせ ☎0120-438-240

投資信託についてのお問い合わせ、基準価額照会の受付を承ります。

受付時間：平日/午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

カードデスク ☎029-233-3611

常陽銀行が発行しているクレジットカードの各種照会の受付を承ります。

受付時間：平日/午前9時～午後5時（祝日・12/31～1/3を除く）

融資ホットライン ☎0120-650-225

お借入れ条件の変更等に関するご意見・ご要望・苦情などを専門窓口で受け付けています。

受付時間：午前9時～午後5時（銀行休業日を除く）

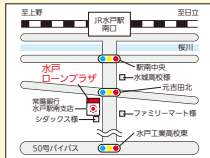
ローンプラザ(平成26年10月31日現在)

月 火 水 木 金 土 日

(定休日: 祝日・12/31~1/3)

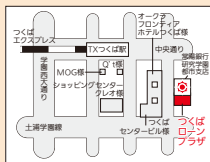
水戸ローンプラザ

☎029-247-6567
水戸市元吉田町120-1
常陽銀行水戸駅南支店内



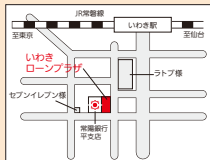
つくばローンプラザ

☎029-856-2621
つくば市吾妻1-14-2
常陽つくばビル1階



いわきローンプラザ

☎0246-22-7101
福島県いわき市平二丁目37-1
常陽銀行平支店2階



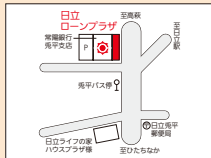
さいたまローンプラザ

☎048-643-8610
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
Vスクエア大宮
常陽銀行さいたま支店内



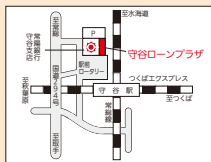
日立ローンプラザ

☎0294-23-1380
日立市城南町3-3-31
常陽銀行兎平支店2階



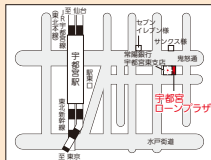
守谷ローンプラザ

☎0297-46-3950
守谷市中央1-22-10
常陽銀行守谷支店内



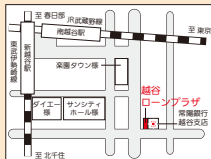
宇都宮ローンプラザ

☎028-634-2631
栃木県宇都宮市東宿郷3-1-7
NBフ宇都宮ビル1階
常陽銀行宇都宮東支店内



越谷ローンプラザ

☎048-985-2155
埼玉県越谷市南越谷1-1-35
常陽銀行越谷支店内



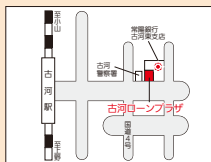
ひたちなかローンプラザ

☎029-271-2311
ひたちなか市勝田中央6-1
常陽銀行勝田駅前出張所2階



古河ローンプラザ

☎0280-32-8931
古河市旭町1-1-15
常陽銀行古河東支店内



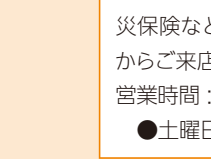
小山ローンプラザ

☎0285-22-1951
栃木県小山市城東6-36-15
常陽銀行小山東支店内



流山おおかの森ローンプラザ

☎0282-25-3471
栃木県栃木市河合町3-2
常陽銀行栃木支店内



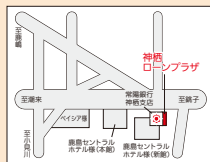
土浦ローンプラザ

☎029-823-8840
土浦市桜町3-14-15
常陽銀行桜町支店別館内



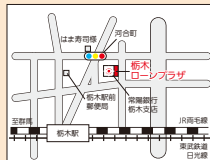
神栖ローンプラザ

☎0299-93-2111
神栖市大野原4-7-11
常陽銀行神栖支店内



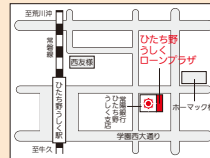
郡山ローンプラザ

☎024-935-2395
福島県郡山市中町6-3
常陽銀行郡山支店内



ひたち野うしくローンプラザ

☎029-871-3331
牛久市ひたち野東1-25-15
常陽銀行ひたち野うしく支店2階



流山おおかの森ローンプラザ

☎04-7156-1901
千葉県流山市東初石6-183-1
ライフガーデン流山おおかの森1階
常陽銀行流山おおかの森支店内



ローンプラザでは、住宅ローンをはじめ各種個人ローンのほか、火災保険などの保険商品のご相談も承ります。また、ホームページからご来店予約ができます。

営業時間：午前9時～午後4時30分(全ローンプラザ共通)

●土曜日・日曜日も営業しています。



常陽銀行

経営企画部広報室

〒310-0021 水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号

☎ 029-231-2151 (代表)

<http://www.joyobank.co.jp/>

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会等のお問い合わせ先：三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-7111

その他、詳細につきましては、当行ホームページをご覧ください。<http://www.joyobank.co.jp/kabunushi/>



この冊子は、再生紙を使用しています。